

近代日本における都市中学校生徒の社会的出自

—旧制兵庫県立第一神戸中学校の学籍データによる分析—

加藤 善子

キーワード：近代日本 神戸一中 進学準備小学校 商業層 都市の進学行動

1. 問題の設定

本稿は、有数の進学校であった旧制兵庫県立第一神戸中学校（以下、「神戸一中」と略する）に入学した生徒の地理的・社会的背景を分析する作業をとおして、近代日本における都市と地方の中学校への進学行動の類型を抽出し、その重層性を描こうとするものである。

近代日本における中等教育機会が如何なる状況にあったかを一般化することは困難である。中等教育への進学は、日本全体で見ると明治末から昭和期にかけて大幅に拡大し、中等教育全体へのアクセスはかなり広く開かれていたことは確かである。しかし、都市と農村では学校利用や進学行動の意味が異なっており、二つの全く異なる世界があった。菊池(2003)は、残存する全国の調査データの二次分析によって、中等学校への進学は成績「丙丁」資産「下」のあたりに断層があり、このカテゴリからの進学率はゼロの地域も多かったことを明らかにした。進学率には歴然とした地域差があったその一方で、地域や地区によってはその断層が認められないところも少なからず存在していた(pp.284-289)。確かに地域や資産状況、本人の成績如何によって上級学校への進学は強く規定されていたが、そうでない生徒が上級学校への進学から締め出されていたわけではなく、特に都市では一定の割合で存在していた。都市部では中等教育への進学率が群を抜いて高い地区もあった。両方の社会層からの出身者が、学校という空間に同時に存在しており、一つの地域内でもその配分は様々であった。中等教育進学率も全国でまちまちであり、その点では平均値もあまり意味を持たない場合がある。

地方における中等教育進学については、特定の学校や地方に焦点を当て、その資料を丹念に分析していく研究がこれまでになされてきた。地方では経済力と成績によって中等教育への進学が強く規定されており、丹波篠山地方を対象

とした研究では、大正中期以前は、商家や農家にとって学歴の価値は無関係であるか周縁的であり、昭和期以降に少しずつ浸透していったこと(天野編, 1991)、また川越を対象とした中等学校入学者の分析からは、複数の中学校が設立されてからは生徒の出身地が中学校の近隣に限定されていったこと、また中学校は官公吏・教員・専門自由業などの「近代的」職業によって代表される新中間層への移動チャンネルとして機能してきたこと(吉田, 1985)などが明らかにされてきた。広田を代表とする山形県鶴岡中学校をフィールドとした研究(2001)は、個票データのデータベース化によって膨大な学籍情報を分析し、中等教育進学の高層性を描いた画期的な研究である。この研究によって、中等学校への進学が単に新中間層だけのものではなく、中央への移動や上昇移動に即つながったわけでもなかったことが明らかにされた。都市化のタイプの違い、地域内に存在した複数の中等教育機関の相互関係、地域を越えた文化交流や人の移動を視野に入れて複数の進学・進路選択のパターンを見ていく必要性が提起されている(広田ら, 2001, p.5)。

進学行動に表れる、「新中間層」内部の多様性も次第に言及されるようになってきた。鶴岡の事例では、「出身地－職業」を組み合わせる階層指標として代替し分析した結果、鶴岡市内の新中間層が率先して進学し、次に「遅れてきた新中間層」である郡部の新中間層が、そして市内の商工業層、郡部の農商工業層が続くという、学校からの距離と親の職業によって進学行動にタイムラグがあることが明らかになった(広田ら, 2001, pp.43-46)。また高橋(2001)は、池田師範付属小学校の卒業生の進路を分析して中学校進学率が70%を超えていたと算出し、この小学校が大正後期から昭和初期にかけて「進学準備学校としての地位を確立していった」(p.160)経緯をデータから明らかにしている。高橋によれば昭和初期を通じて中学校への進学率は10%強であり、また『文部省統計』から算出した中等学校進学率は昭和11年でも全国で男子19.5%、女子22.5%であった(菊池2003, p.284)時代である。池田師範付属小学校卒業生の場合、父親の職業が学業成績に独立して進学に影響しており、成績が必ずしも良くなくとも、父職が地主・医師の場合、次いで教員、専門自由業、会社員、農業、官公吏の場合は進学する傾向が高く、商業・鉱工業の場合は成績が同じでも進学率が下がっている(pp.163-164)。

神戸一中の学籍データがこの歴史的な文脈で持つ意味とは、東京以外の都市としての、しかし大都市であった地域が持っていたであろう、複数の価値に基づく進学行動の存在である。神戸は明治期に新興都市として発展し、東に隣接する地域では、大正期以降、阪神間という「学校出」あるいは「知識階級」をひきつける日本有数の新興住宅地区・文教地区が発展した。従って、神戸一中では、地方の文脈での進学行動に従って「出郷」し神戸に流入してきた生徒、地

元の産業地域から進学した土着の生徒、そして「学校出」の二世として新興住宅街から当然のように進学してきた生徒が重層的に集まった社会空間を形成していったのであり、神戸市と阪神間の発展に対応させて進学行動の変化を見ることができる。神戸市内の産業地区、隣接する新興住宅地、そしてそれ以外の地方の三つに出身地を大別し親の職業をかけあわせて分析すると、鶴岡や池田とは異なる進学行動の「三つの世界」が浮かび上がる。これまでに蓄積された地方における進学行動分析に、都市型の進学行動パターンを加え、かつ「新中間層」「旧中間層」とひとくくりにされてきた職業カテゴリが決して一枚岩だったわけではなく、その中に複数の進学行動や意図が存在していたことがデータから示されるであろう。広田らの研究により、地域自体がもつ進学への規定要因や一つの社会的空間における進学行動の多様性が示唆されたが、この研究もその立場を踏襲し、都市における進学行動に関する知見を加えることを目的としている。

ここでは、中学校に入学してからの内部過程における淘汰過程や卒業後の進路選択は別稿にゆずり、また、過度の一般化も控えたい。これまでの研究の蓄積により、東日本と西日本における進学パターンの差異や時代の傾向などが存在することは明らかである（佐藤，2004）。本稿では神戸一中に入学するまでの生徒の出身地と正保証人職業から見た中学校への進学行動をデータから分析・抽出することにつとめ、発展的分析は別稿に譲ることとする。神戸一中のデータに依拠し入学者の前歴を分析することに限定するため、神戸一中に進学しなかった者がどのような集団であったのかを知る手だてはない。同一の地域内に存在していた中等教育機関との関係もここでは検討するすべはない。しかし、すくなくとも神戸一中に入学した者が持つ前歴や社会背景の特徴を抽出することはできる。中学校進学機会における都市内の、そして都市一地方のダイナミクスの一断面を明らかにし、暫定的な仮説を提示するところまでが本稿での作業となる。

2. 神戸一中と地域の特徴

兵庫県第一神戸中学校は、1896(明治29)年、神戸尋常中学校として神戸市葺合区に設置され、大正期には「進学名門校」の一つとして全国的に有名になった。入学者父兄の職業に「農業」が少なく、また東京や京都に比べて「公務自由業」が少ないのが特徴である。その代わり、明治時代では「庶業」が、そして大正時代では「銀行会社員」がその代わりに多くなっており、「1919年以降の職業分類の変更に伴う変化は、この銀行会社員がそれぞれの業種によって分類されることによって、商業（銀行商社商店員など）がほとんど倍加するほどに増加し

ている」。「東京や京都に比べると『公務自由業』自体が少なかった神戸市の特徴であり、銀行会社員がそれに代替する傾向を示している」(菊池, 2003, pp.322-323)。

神戸一中が位置する神戸市は横浜と並ぶ港町であり、貿易、商業、工業において明治期以降大きく発展した。また、大阪市と神戸市の間に位置する阪神間は、大阪の産業化の発展に伴って、大阪に職場をもつ実業家や会社員などの住宅地や別荘地として発展した。神戸市内への人口流入は激しく、人口は大正9年に60万人であったのが昭和10年には90万人を超え、20年で1.5倍に増加した。しかし主な流入先は神戸市の中心部(葺合区、神戸区、湊東区、湊区、湊西区)ではなく、周辺の郊外住宅地(灘区=神戸市への合併以前は灘村、林田区、須磨区=合併以前は須磨村)である(湯田, 2010, pp.55-56)。必然的に流入層の子女のための教育需要が爆発的に増えたため小学校が急ピッチで増設され、中等学校への進学率が高い小学校が複数生まれた。中学校に関しても、神戸一中の西側に県立神戸二中と三中が、そして東側には私立関西学院、私立甲陽中学、私立灘中学、私立甲南中学が大正期に設立され、全国でも有数の文教地区となったのである。

3. データの概要

旧制神戸一中の生徒の主要な学籍情報は、『学籍簿』および『参考簿』に記録されている¹。『学籍簿』は入学年に基づいた生徒の名簿であり、明治29年入学分から昭和19年入学分までのすべてのデータがそろっている。「原籍」「住所」「族籍」「入学前の学歴」「卒業年」「退学年」「半途退学理由」「転学年」「転学先」が記載されている。一方『参考簿』は卒業年に基づいた生徒の名簿であり、明治43年卒業分から昭和10年の卒業分まで存在している。ここには、「原籍」「住所」「族籍」「保証人職業」「入学前の学歴」「家族構成」「学業成績」「体格」「倶楽部活動」が記載されているが²、半途退学した生徒は含まれていない。この研究において作成、使用している神戸一中データベースは現時点で6226件のデータ入力済みのデータが入っているが、このうち『学籍簿』データは1896年入学から1930年入学までの5034件、『参考簿』データは1910年卒業から1937年卒業までの3612件となる。

本報告の分析に用いるデータは、旧制神戸一中データベースのうち、『参考簿』のデータが存在する1910年から1937年に卒業した生徒のデータであり、入学年は1902年から1934年に当たる。本分析ではその中でも中学校入学時点でのデータを扱うため、データの少ない1902年・1903年・1904年と1933年・1944年入学者17名を除外し、1905年から1932年までの入学者3595人を対象としてい

る。本稿では、正保証人職業の分析が中心となるため、正保証人職業の情報を含まない『学籍簿』のデータは使用していない。

データ分析の際の時代区分は、明治末期8年間（1905年から1912年入学者、701件）、大正期から関東大震災までの11年間（1913年から1923年入学者、1291件）、関東大震災後から昭和初期の9年間（1924年から1932年入学者、1603件）の三区分別とする。間隔は等しくないが、それぞれを区切りとする時代背景を反映させ、その特徴をつかむためである。中学校には高等小学校を経て入学することになっていたが、小学校令改正以降、1909（明治42）年の入学者からは尋常小学校卒業直後でも中学校を受験し入学することができるようになった。大正期は中等学校拡大期であるが、関東大震災後に東京からの人口移動があったこと、また小学校令の再度の改正により1925年からは尋常小学校を卒業せずとも5年修了時点で中学校受験が可能になったことが、この区分を採用した理由である。

4. データ分析

4-1. 神戸一中生徒の特徴

まずは、神戸一中生徒の基本的な特徴を把握していく。神戸一中生徒の正保証人職業を示したのが表1である（カッコ内は%）。職業の分類には、従来の研究で使用されてきた「新中間層」「旧中間層」という分類を避け、神戸一中の特徴である「銀行会社員」（新中間層に分類される）と「自営」（旧中間層に分類される）の性質をより正確に反映すると思われる「会社員」（銀行員を含む）「在来商」「近代商」という区分を採用している。特に「在来商」「近代商」という区分は、神戸一中の同様のデータを分析した井上(2006)によるもので、「明治以前から存在するいわゆる在来業種（呉服商・酒類商・白米商等）を『在来商』とし、それに対して明治期以降に登場した近代業種（貿易商・株式仲介人・貸家業等）、および明治期以前から存在しても近代化過程で再構築された業種（海運業・文具商・化粧品商等）を『近代商』として分類するものである(p.78)。三つの入学年コホートを通して会社員の割合が最も多く、商業層の割合がそれに続く。官公吏と農業がそれぞれ1割に満たず、上に神戸一中の特徴として挙げられているとおりである。実数で見ると、明治後期から昭和期に生徒数が倍に増えているが、会社員でも商業層でも実数が伸びていることが確認できる。

表1 神戸一中生徒の正保証人職業

	会社員	近代商	在来商	鉱工業	専門	官公吏	教員
1905-1012	166(23.7)	89(12.7)	94(13.4)	50(7.1)	43(6.1)	63(9.0)	40(5.7)
1913-1923	412(31.9)	216(16.7)	158(12.2)	92(7.1)	61(4.7)	76(5.9)	75(5.8)
1924-1932	594(37.6)	230(14.4)	158(9.9)	104(6.5)	114(7.1)	110(6.9)	78(4.9)
総計	1172(32.6)	535(14.9)	410(11.4)	246(6.8)	218(6.1)	249(7.0)	193(5.4)

	農業	無業	軍人・警察	神官・僧侶	その他	不明	総計
1905-1012	50(7.1)	71(10.1)	4(0.6)	6(0.9)	9(1.3)	16(2.3)	701(100)
1913-1923	30(2.3)	122(9.5)	4(0.3)	8(0.6)	9(0.7)	28(2.2)	1291(100)
1924-1932	20(1.3)	160(10.0)	12(0.4)	6(0.4)	5(0.3)	12(0.8)	1603(100)
総計	100(2.8)	353(9.8)	20(0.6)	20(0.6)	23(0.6)	56(1.6)	3595(100)

次に、神戸一中入学者と正保証人の関係を見ておく（表2）。明治期には、父親以外が正保証人になるケースが1/4程度存在したが、大正に入ると正保証人の8割以上が父親になり、その比率も上昇傾向にある。とはいえ、入学者の総数が増えているので、父親以外が正保証人になるケースが減少しているわけではないことに留意が必要である。

表2 正保証人と生徒本人の関係

入学年	父	その他	不明	総計	(N)
1905-1012	73.04%	26.96%	0.00%	100.00%	701
1913-1923	81.41%	18.05%	0.54%	100.00%	1291
1924-1932	82.91%	17.03%	0.06%	100.00%	1603
総計	80.45%	19.33%	0.22%	100.00%	3595

神戸一中入学者の前歴を示したのが表3である。前述したように、小学校令改正以降、1909（明治42）年の入学者からは尋常小学校卒業直後でも中学校を受験し入学することができるようになり、さらに1925年からは尋常小学校を卒業せずとも5年修了時点で中学校受験が可能になった。1909年の小学校令改正後も受験準備などのために高等小学校を経由してから中学校へ進学するのが通常であったが、神戸一中では、1913年から1023年入学のコホートでは尋常小学校を卒業した後高等小学校を経由せずに入学者が5割近くになり、1924年以降入学のコホートでは7割を超えるようになった。尋常小学校卒業後に中学校へ入学した生徒の全国平均は、1911年で38.0%、1915年で45.1%、1920年で60.8%、1925年で67.5%となっており（『全国中学校に関する諸調査』各年度）、このコホートでは10年以上の単位で計算していることによって低く均されてはいるものの、全体的に見ると全国よりも一歩先んじる形で尋常小学校卒業者が増えていくのが特徴となっている。

表3 神戸一中入学者の前歴

入学年	五年修	尋常小卒	高等科	中学ほかよ り編入	記載なし・ 不明	総計	(N)
1905-1012	0.00%	17.55%	73.75%	5.71%	3.00%	100.00%	701
1913-1923	0.00%	47.10%	40.51%	6.58%	5.81%	100.00%	1291
1924-1932	0.12%	76.98%	5.30%	2.31%	15.28%	100.00%	1603
総計	0.06%	54.66%	31.29%	4.51%	9.49%	100.00%	3595

4-2. 出身地と小学校の分布

神戸一中に進学した生徒は、判別している限りでは、1912人(全体の半数強)が神戸市内の小学校から進学し、昭和以降に神戸市に合併された隣接する郡村(武庫郡・灘村・有馬郡・美囊郡・須磨村・明石郡)からは1223人(全体の1/3)が進学している(表4)。それ以外の兵庫県および県外からの進学者は、外地の小学校出身者も含めて249人と、全体の約7%を占めている。「それ以外」の地域出身者の占有率は減少しているが、実数では86人→95人→68人となっており、このカテゴリ内での増減率は、最初のコホートを1とすると1→1.1→0.8である。神戸市と隣接郡村からの入学者増加の方がはるかに大きかったと見るほうが良いだろう。

表4 神戸一中生徒の出身地域

入学年	神戸市	隣接郡村	それ以外	不明	総計	(N)
1905-1012	59.34%	21.97%	12.27%	6.42%	100.00%	701
1913-1923	59.72%	28.81%	7.36%	4.11%	100.00%	1291
1924-1932	45.23%	43.48%	4.24%	7.05%	100.00%	1603
総計	53.18%	34.02%	6.93%	5.87%	100.00%	3595

「それ以外」の地域を更に詳細に見たものが表5である。割合が小さいため、実数で記してある。最後のコホートでは北海道と東北の出身者がいなくあるが、少数にせよ、外地を含めて全国から生徒が集まっていることは特筆すべきである。

表5 神戸一中生徒の出身地域(詳細)

入学年											神戸市および隣接郡村		総計
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外地	不明			
1905-1012	1		9	6	47	11	3	6	3	45	570	701	
1913-1923	4	2	20	4	41	10	4	6	4	53	1143	1291	
1924-1932			6	2	35	10	4	5	6	113	1422	1603	
総計	5	2	35	12	123	31	11	17	13	211	3135	3595	

神戸市内及び隣接郡村出身者に再び注目すると、最も増加の激しいのは神戸

市の東側に接する武庫郡である。灘村が1929（昭和4）年に神戸市と合併した後、武庫郡が神戸市に東側で隣接する形になったが、武庫郡からの入学者は19.65%から35.16%となっており、占有率が実に1.8倍になっている（表6）。実数で見ると（表7）112人から500人に増加しており、4.5倍の増加である。神戸市全体および隣接郡村において人口増加がおり、湊西区と神戸区を除くすべての区、村、郡からの進学者が増加している。人口に変化があまりなかった湊西区・湊区・湊東区・神戸区・葺合区のうち、湊西区と神戸区のみが神戸一中への進学者が減り、それ以外の湊区・湊東区・葺合区からは増加している。1908（明治39）年に神戸二中が、また1921（大正10）年に三中が設立されたことによって神戸区以西からの神戸一中進学者が減ったと考えられるが、人口増加地区については、正保証人の職業と関連付けて後に検討する。

表6 神戸市内及び隣接郡村出身者の割合

入学年	神戸市の西側に隣接		神戸市西端		神戸市の北側に隣接		神戸市中央部		神戸市東端		神戸市の東側に隣接	
	明石郡	須磨村	林田区	湊西区	有馬郡	美囊郡	湊区	湊東区	神戸区	葺合区	灘村	武庫郡
1905-1012	0.70%	0.53%	0.35%	10.00%	1.40%	0.18%	2.81%	8.95%	40.53%	10.18%	4.56%	19.65%
1913-1923	0.44%	0.96%	0.09%	2.27%	0.17%	0.09%	2.36%	2.54%	39.90%	20.38%	3.85%	26.86%
1924-1932	0.98%	6.05%	2.39%	2.46%	0.70%	0.14%	3.02%	3.73%	20.46%	19.34%	5.49%	35.16%
総計	0.73%	3.19%	1.18%	3.76%	0.64%	0.13%	2.74%	4.24%	31.20%	18.05%	4.72%	29.31%

表7 神戸市内及び隣接郡村出身者数

入学年	神戸市の西側に隣接		神戸市西端		神戸市の北側に隣接		神戸市中央部		神戸市東端		神戸市の東側に隣接	
	明石郡	須磨村	林田区	湊西区	有馬郡	美囊郡	湊区	湊東区	神戸区	葺合区	灘村	武庫郡
1905-1012	4	3	2	57	8	1	16	51	231	58	26	112
1913-1923	5	11	1	26	2	1	27	29	456	233	44	307
1924-1932	14	86	34	35	10	2	43	53	291	275	78	500
総計	23	100	37	118	20	4	86	133	978	566	148	919

その出身小学校に注目してみよう。神戸市内の特定少数の小中学校からの進学者が郡を抜いて多いのも特徴である。全データから「入学前歴」として記入されている学校名を入力・分類すると、神戸小学校（神戸区）から520人、雲中小学校（葺合区）から417人、諏訪山小学校（神戸区）から312人、御影師範附属小学校（武庫郡）から236人、楠小学校（湊東区）から77人、兵庫小学校（湊西区）と精道小学校（武庫郡）からそれぞれ65人となっている（表8）。

表8 出身小学校別入学者

入学年	神戸	雲中	諏訪山	御影師範附属	御影第二	御影第一	楠	精道	兵庫	小計	全体に対する占有率
1905-1012	144	54	73	53			46	2	43	415	59.20%
1913-1923	253	180	138	105	10	16	22	16	15	755	58.48%
1924-1932	122	183	101	78	70	63	7	47	7	678	42.30%
計	519	417	312	236	80	79	75	65	65	1848	51.40%

ここで興味深いのは、神戸一中に入学した卒業生が増加している小学校と減少している小学校があるということである。増加しているのは雲中小（葺合区）、御影第一小、御影第二小（共に武庫郡）、精道小（武庫郡）であり、減少しているのは楠小（湊東区）、兵庫小（湊西区）の二校、そして大正期には増加したが昭和期に減少したのが神戸小（神戸区）、諏訪山小（神戸区）、そして御影師範付属小（武庫郡）である。単調減少している2校と増加後減少した小学校については、同地区内での小学校増設による生徒数の減少によるものか、それともその他の理由があるのかはわからない。しかし単調増加している4校は、人口流入を反映していると思われる。

神戸市内の他の小学校との対比を明らかにするため、神戸小学校と諏訪山小学校が位置していた神戸区および雲中小学校の位置していた葺合区における小学校を列挙し、その入学者数を一覧にしたところ(表9-1, 9-2)、どちらの区においてもこの小学校が卒業生を神戸一中に送り出す数は他の小学校に比べて群を抜いている。確かにこの三つの小学校は歴史が古いのだが（神戸小は1884（明治17）年、諏訪山小は1900（明治33）年、雲中小は1874（明治7）年）、しかし、他に同程度の歴史を持つ学校でも神戸一中に卒業生をあまり送らない学校もある。

表9-1 神戸区内 の小学校別入学		表9-2 葺合区内の 小学校別入学者	
小学校名	入学者数	小学校名	入学者数
神戸	519	雲中	417
諏訪山	312	小野柄	40
下山手	64	若菜	25
山手	35	筒井	22
北野	34	二宮	16
中宮	11	野崎	15
長狭	2	宮本	7
育英義塾	1	脇濱	7
		吾妻	3
		八雲	3
		生田川	2

これらの三つの小学校と武庫郡の小学校群には、既に中学校以降の上級学校への進学を見越した家族の子どもが通っていたと考えられ、高橋(2001)の言うところの進学準備校として利用されるようになったことを示唆している。それは即ち、彼らは小学校在学中から高等学校を始めとした高等教育機関への進学を前提として進学行動を取っていたということである。次に、親の職業をそれぞれの学校で詳しく見ていくことにする。

4-3. 神戸一中生徒の正保証人職業

神戸一中に入学した生徒の正保証人職業を、出身地別・入学年コホート別に表10に示した。「近代商」「在来商」の区分については、既に説明したとおりである。「軍人・警察」および「神官・僧侶」は、実数も割合も微小であるのと、今回の分析の対象でなないため、この表には表示していない。不明分も表示していないが、これらの職業カテゴリの割合は計上した上での割合を表に示している。

表10 出身地別正保証人職業

	会社員	近代商	在来商	鉱工業	専門	官公吏	教員	農業	無業	(N)
神戸市	30.81%	18.31%	13.23%	4.86%	6.38%	7.27%	4.86%	0.99%	10.15%	1912
1905-1012	25.96%	15.63%	15.87%	2.64%	6.49%	10.34%	5.53%	3.13%	9.86%	416
1913-1923	31.91%	19.46%	12.71%	5.32%	5.06%	6.10%	5.06%	0.52%	10.12%	771
1924-1932	32.41%	18.62%	12.28%	5.66%	7.72%	6.76%	4.28%	0.28%	10.34%	725
隣接郡村	36.39%	10.71%	9.73%	9.98%	5.48%	5.89%	5.48%	3.92%	9.98%	1223
1905-1012	16.23%	9.09%	12.34%	18.83%	1.30%	3.90%	4.55%	14.29%	14.94%	154
1913-1923	33.06%	12.63%	11.83%	11.56%	4.57%	4.84%	5.65%	4.03%	9.95%	372
1924-1932	42.61%	10.04%	8.03%	7.17%	6.89%	6.89%	5.60%	1.58%	8.90%	697
それ以外	28.92%	9.64%	7.63%	5.22%	7.63%	10.84%	8.43%	10.04%	5.22%	249
1905-1012	26.74%	5.81%	4.65%	4.65%	11.63%	13.95%	6.98%	13.95%	4.65%	86
1913-1923	27.37%	10.53%	10.53%	5.26%	4.21%	9.47%	11.58%	7.37%	5.26%	95
1924-1932	33.82%	13.24%	7.35%	5.88%	7.35%	8.82%	5.88%	8.82%	5.88%	68
総計	32.68%	14.92%	11.55%	6.74%	6.15%	7.03%	5.35%	2.72%	9.72%	3384

「神戸市」、「隣接郡村」、「それ以外」の地域の出身者別に正保証人職業分類を比較すると、神戸一中に入学した生徒の正保証人は、出身地によって多少の差があるものの、おしなべて会社員が多くなっている。「神戸市」ではそれに加えて近代商と在来商の割合が高く、「隣接郡村」では会社員の割合が突出し、「それ以外」では官公吏・教員・農業の割合が高くなっている。「神戸市」および「隣接郡村」以外の地域出身者の正保証人職業の分布は全く異なっている。

「隣接郡村」では、先に見たように住宅地として開発され大幅な人口の流入があった。隣接郡村の正保証人職業の推移は変化に富んでいる。1912年以前の入学者の分布からは、この地域が単なる一地方でしかなかったことがわかる。

「鉱工業」が18.83%、「農業」が14.29%を占め、「会社員」と「近代商」もそれぞれ16.23%、9.09%であった。この状況が、阪神間における阪神電気鉄道の大坂—神戸間開通（明治38年）、その後の住宅地開発、学校設置に伴って、ドラステックにその性質を変えていったことが、この地域からの神戸一中入学者の社会的背景の変化に如実に表れている。1924年以降入学のコホートでは、「会社員」

は40%を越え、その代わりに「鉱工業」が7.17%、「農業」が僅か1.58%となってホワイトカラーの町になっていき、神戸一中の特徴を形成するに至ったことが見て取れる。「会社員」の突出という性質は「隣接郡村」が、そして商業従事者の突出という性質は「神戸市」が、それぞれ分担してこの神戸一中の特徴を形成していたようだ。

「近代商」は微増したが「在来商」は減少している。これは、明治期以前から存在しても近代化過程で再構築された業種のためのカテゴリ移行として読むこともできよう。「近代商」と「在来商」を合計すると、「会社員」の増加のために占有率は下がるものの、一定の割合を占めていたことがわかる。

4-4. 区村の進学準備小学校

神戸一中の生徒の出身階層は、その出身地によって規定されていたことが明らかになった。ではそれぞれの進学準備小学校でもこの傾向は確認されるだろうか。ここでは「神戸市」内の神戸小・諏訪山小（神戸区）、雲中小（葺合区）、そして「隣接郡村」内にある御影師範付属小（武庫郡）にしぼって、正保証人職業の分布を比較する作業を行う。それぞれの小学校の正保証人職業とともに、小学校が位置する区村の分布もともに表示した。兵庫小（湊西区）、楠小（湊東区）および精道小（武庫郡）は出身者が少ないため、ここでは分析しない。

	会社員	近代商	在来商	鉱工業	専門	官公吏	教員	農業	無業
神戸小学校	25.82%	24.47%	15.80%	2.89%	6.94%	5.78%	2.50%	1.35%	11.37%
1905-1012	23.61%	20.14%	18.06%	2.08%	8.33%	7.64%	2.08%	3.47%	11.11%
1913-1923	30.43%	25.30%	13.44%	2.37%	5.53%	4.74%	2.77%	0.40%	11.07%
1924-1932	18.85%	27.87%	18.03%	4.92%	8.20%	5.74%	2.46%	0.82%	12.30%
諏訪山小学校	43.27%	15.71%	4.81%	3.21%	8.33%	7.37%	3.53%	0.00%	11.54%
1905-1012	43.84%	10.96%	6.85%	2.74%	2.74%	13.70%	4.11%	0.00%	12.33%
1913-1923	44.20%	18.12%	5.07%	2.90%	6.52%	4.35%	3.62%	0.00%	12.32%
1924-1932	41.58%	15.84%	2.97%	3.96%	14.85%	6.93%	2.97%	0.00%	9.90%
神戸区全体	31.90%	20.76%	11.55%	3.58%	7.36%	7.06%	3.17%	0.92%	11.04%
1905-1012	31.60%	16.45%	13.85%	2.60%	6.06%	9.52%	3.46%	2.60%	10.82%
1913-1923	33.77%	22.15%	10.75%	3.51%	5.70%	5.70%	3.29%	0.22%	11.62%
1924-1932	29.21%	21.99%	11.00%	4.47%	11.00%	7.22%	2.75%	0.69%	10.31%

神戸小学校と神戸区全体で正保証人職業の分布を比較すると(表11-1)、神戸小学校は「近代商」と「在来商」を神戸区の平均以上の割合で輩出している。そして「会社員」の占める割合は平均以下である。諏訪山小学校では、「近代商」「在来商」の割合が神戸区全体の割合から見ると非常に低く、反対に「会社員」

の割合が4割から5割と突出して神戸区全体の比率を大きく上回る。最後のコホートでは「専門」も15%近くまで伸びている。神戸区内では神戸小学校が商業層のための進学準備小学校として、諏訪山小学校が会社員層の進学準備小学校として機能していたといえそうである。

雲中小学校と葺合区全体で正保証人職業の分布を比較すると(表11-2)、雲中小も諏訪山小と同じく「会社員」の割合が区全体の平均より高くなっている。雲中小学校は最後のコホートでの伸びが大きく、「会社員」の割合が44.26%と、約半数に迫る勢いである。雲中小学校では「近代商」「在来商」の占有率も区全体と変わらず、最後のコホートで「在来商」の割合が小さくなっているだけである。諏訪山小学校は「近代商」は葺合区全体と同じ割合になっているが、「在来商」「鉱工業」が非常に小さくなっているのが特徴である。雲中小学校は、神戸小学校と諏訪山小学校の両方の性質を持っているようであり、会社員にも商業層にも進学準備小学校として機能していたと考えてよいだろう。

	会社員	近代商	在来商	鉱工業	専門	官公吏	教員	農業	無業
雲中小学校	38.13%	16.07%	8.15%	5.28%	4.80%	6.24%	7.67%	1.44%	9.11%
1905-1012	27.78%	18.52%	9.26%	1.85%	0.00%	11.11%	11.11%	7.41%	7.41%
1913-1923	35.00%	15.56%	11.11%	6.67%	3.33%	6.67%	8.89%	1.11%	8.33%
1924-1932	44.26%	15.85%	4.92%	4.92%	7.65%	4.37%	5.46%	0.00%	10.38%
葺合区全体	34.81%	16.43%	11.31%	6.71%	5.12%	6.18%	6.71%	1.06%	8.13%
1905-1012	27.59%	18.97%	8.62%	1.72%	1.72%	10.34%	10.34%	6.90%	6.90%
1913-1923	32.19%	16.31%	12.88%	8.15%	4.29%	5.58%	7.73%	0.86%	7.73%
1924-1932	38.55%	16.00%	10.55%	6.55%	6.55%	5.82%	5.09%	0.00%	8.73%

最後に武庫郡を見てみよう(表11-3)。「会社員」の比率がここでも高いが、御影師範付属小学校の分布と、武庫郡全体の分布はあまり変わらない。あえて指摘するならば、「教員」の割合が数ポイント高いくらいである。武庫郡には、東京の標準からみても驚くべき水準で知識階級が居住しており(菊池, 2001, pp.137-138)、大正期に大量に流入してきた層である。武庫郡に作られた小学校が、主にこれらの進学を前提としていた層のニーズに応じていたと仮定すれば、個々の学校と全体との差が生まれえないのも当然かもしれない。

表11-3 御影師範付属小学校と武庫郡出身者の正保証人職業

	会社員	近代商	在来商	鉱工業	専門	官公吏	教員	農業	無業
御影師範付属小学校	38.14%	11.02%	7.20%	8.90%	2.97%	4.66%	9.32%	2.12%	12.29%
1905-1012	26.42%	7.55%	9.43%	18.87%	0.00%	5.66%	7.55%	5.66%	11.32%
1913-1923	34.29%	15.24%	7.62%	7.62%	2.86%	3.81%	11.43%	0.95%	13.33%
1924-1932	51.28%	7.69%	5.13%	3.85%	5.13%	5.13%	7.69%	1.28%	11.54%
武庫郡全体	39.28%	10.66%	9.58%	9.79%	5.33%	5.44%	5.11%	2.94%	9.68%
1905-1012	18.75%	8.93%	12.50%	20.54%	1.79%	3.57%	4.46%	8.93%	15.18%
1913-1923	35.50%	13.68%	12.05%	10.10%	4.23%	4.23%	5.54%	2.61%	10.42%
1924-1932	46.20%	9.20%	7.40%	7.20%	6.80%	6.60%	5.00%	1.80%	8.00%

この三つの行政区と、それぞれに対応する小学校の正保証人職業の分布の違いは、進学準備校がある特定の層のニーズを受けてできたのではなく、様々な職業層が、とくに商業層と会社員層が、自分たちの進学準備小学校を持っているということを示している。そして、神戸市と隣接郡村では「専門」「官公吏」といった、これまでの新中間層の代表格として登場する社会層は表舞台に現れず、進学準備小学校でも存在感を示していない。この二つの社会層は、「それ以外」の地域から流入してきたのである。

5. 結論

神戸一中が有数の進学校として全国に名を馳せたその背景には、会社員を親に持つ生徒の激増があったことは間違いないであろう。しかし、神戸一中の特徴はそれだけではなく、会社員をはじめ商業層と地方の三つの社会的文化的背景を持つ区域からの入学者が集まり、重層的な空間を構成していたところにある。それぞれの空間で主流を占める職業層がそれぞれの進学の意図を持って、学校を利用していたであろうことが推測できる。

神戸市の中心的な産業地区では、神戸小学校出身者にみられるように、神戸一中にまず進学したのは商業層であり（4割を占める）、そこに会社員が入ってきた。葺合区内の雲中小学校と神戸区内だが葺合区よりも位置する諏訪山小学校ではその反対に、会社員が一定の割合で神戸一中に進学し、商業層も一定の割合を占有し続ける。神戸市の産業地区からは商業層が積極的に神戸一中に進学し、同時に住宅地域からは会社員層が積極的に向かうという、この二つの進学の世界が明治後期から昭和初期まで持続している。鶴岡のケースでは新中間層に遅れて商業層が学校に参入したというタイムラグが見られるが、神戸では商業層が集中して進学準備小学校として機能するようになったと考えられる小学校が生まれるなど、商業層は学歴に価値を認めなかったどころか積極的に学

校を利用していた。神戸ではむしろ、会社員に代表される都市ホワイトカラー層は神戸市の周辺部と隣接郡村に大正期になってから流入してきたという点で、会社員層が商業層に後れをとっていた可能性もある。

また、特定地方を対象とした先行研究においては学校利用に最も積極的な「新中間層」として位置づけられてきた、官公吏・専門自由業層からの出身者や農業層のうち経済的に豊かな家庭出身者は、神戸一中の社会的空間の中ではマイノリティーであった。しかもその多くが神戸市と隣接郡村の外から「出郷」してきた者たちであり、彼らによって進学行動のもう一つの世界が形成されていた。神戸市と阪神間の産業構造の特徴によるところが大きいと片づけることもできようが、今後異なる産業構造を持つ都市の中学校を比較検討すれば、神戸で見られた進学行動をより大きな枠組みの中で類型化することができるだろう。

都市の進学有名校の生徒の社会的出自の分析を通して見ると、進学行動に関する暫定的な仮説は、以下のようなだろう。上級の学校への進学や学歴の価値は、通学圏にある地域の中で支配的な社会層によって見出される。まず「新中間層」が学校を利用した、という先行研究の知見は、研究の対象となった地域の産業構造に依拠している可能性がないだろうか。その職業の持つ倫理や論理と学校教育との近さが進学行動を規定すると考える枠組みは、再考される余地はないだろうか。商業層は教育以外にも資産を持つために子女の教育には積極的ではなかったと考えられてきたが、神戸では、神戸一中の通学圏に集合していた商業層によって、学校と学歴の価値が、明治期から積極的にある程度の広がりをもって認められていたと考えることができる。会社員が積極的に学校を利用するのは先行研究の蓄積もあってイメージはわきやすいが、これは都市の成立後に生まれる郊外住宅地に学歴以外の資産を持たない都市上層ホワイトカラー層が集まることで見えるようになった価値観であろう。この二つの学校利用パターンが拮抗するようになった後の都市空間に、その後から一步遅れて、地方からの出郷者が進学競争に加わるようになる。

神戸において商業層がなぜ学校利用に積極的であったのかは本稿の目的を越えるため、別の機会に考察することにした。またこの分析では神戸二中や三中の設立、実業学校などの中等教育機関や私立中学校の設立による進学行動への影響にも触れることができていない。中等教育機関が選択できるようになった時代に、ここで見出した都市商業層の学校利用が変質したであろうことも予想される。商業層がその子弟を進学有名校である神戸一中に送った狙いを明らかにするには同様のデータを使用して卒業後の進路の分析をする必要があり、出身地域と小学校、正保証人職業の占有率のみでなく輩出率を算出した上で、上の結果を検証する必要がある。特に出身地区と正保証人職業が卒業後の進路や地位達成に対してどこまで規定要因として働くのかを明らかにする作業が必

要であり、同時に神戸市とその近辺に作られた中等教育機関の相互の関係を明らかにしていく作業が必要となる。

注

¹ 現在の兵庫県立神戸高等学校に保存されている神戸一中の資料には、『参考簿』『学籍簿』『半途退学生徒主任参考簿』『校友会誌』『各学年試験成績表』『同窓会名簿』（昭和16年、昭和18年の『同窓会報』巻末付録）がある。本研究では、『参考簿』と『学籍簿』を基礎とし、データベース化の作業を行った。個人情報を含むので、データ入力はすべて神戸高等学校内で行い、氏名を照合して複数の資料からのデータを結合する作業を終えた後は、氏名を削除したデータベースのみにアクセスして分析を行っている。

² 本研究は、神戸高等学校からの資料提供を受け、神戸女子大学の中村隆文研究室が中心となってデータベース化に着手したことに始まり、2007年からは科学研究費の交付を受けて進められている（『近代都市における中等教育機会の基礎的研究—個票データを用いた実業層の再生産戦略—』基盤研究（C）研究代表者：中村隆文、課題番号：20530788）。筆者も連携研究者としてデータベース構築作業に参加し、データベースへのアクセスを許可されている。

引用文献

- 天野郁夫編,1991.『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂高文社
- 井上義和,2006.「旧制中学進学機会における長男優先度の分析」『ソシオロジ』157号, pp.75-90.
- 河野誠哉,2001.「旧制中学校の内部過程における学業成績の実態に関する研究」広田照幸編『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』平成10～12年度文部省科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書, pp.69-82.
- 菊池城司,2003.『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会.
- 佐藤（粒来）香,2004.『社会移動の歴史社会学—生業／職業／学校—』東洋館出版社.
- 高橋一郎,2001.「都市新中間層の学校利用—大阪府池田師範付属小学校を事例として—」広田照幸編『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』平成10～12年度文部省科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書, pp.69-82.
- 広田照幸・鈴木智道・高瀬雅弘,2001.「旧制中学校卒業生の進路規定要因に関する研究—山形県鶴岡中学校を事例として—」広田照幸編『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』平成10～12年度文部省科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書, pp.37-68.
- 湯田拓史,2010.『都市の学校設置過程の研究—阪神間文教地区の成立』同時代社.
- 吉田文,1985.「明治～大正期の地域社会における中等教育の社会的機能—埼玉県川越地方の場合」『教育社会学研究』第40集, pp.150-164.

（信州大学 全学教育機構 専任講師）

2011年1月25日受理 2011年2月10日採録決定